

## 運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2020年3月2日>

### DIAMアジア関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年5月29日から2024年3月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国に上場されている株式（新興市場を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア地域の経済成長を享受する日本企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 マクロ経済調査を通じて相場環境を分析し、アジア地域における投資テーマを発掘します。投資テーマは随時見直しを行います。投資テーマのもとで収益が期待できる高い技術やブランド力を持つ日本企業の株式を抽出しポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。 ただし、市場動向等によっては実質組入比率を70%程度まで引き下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：J A P A S I A

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMアジア関連日本株ファンド」は、2020年3月2日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税金 分	配 金			
7期(2016年3月1日)	円 16,511	円 0	% △14.5	% 92.1	% 7.7	百万円 1,180
8期(2017年3月1日)	19,392	2,000	29.6	97.0	—	1,051
9期(2018年3月1日)	23,306	2,000	30.5	92.6	—	2,176
10期(2019年3月1日)	20,587	0	△11.7	85.9	12.9	1,250
11期(2020年3月2日)	18,963	0	△7.9	91.6	4.4	1,021

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

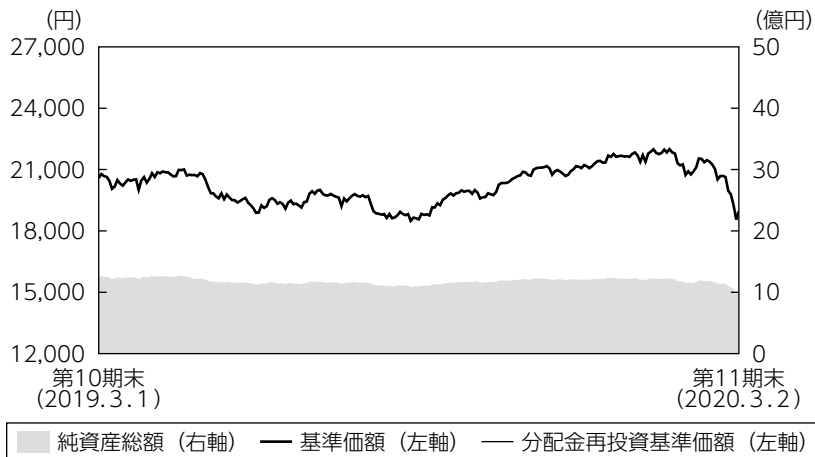
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月1日	円 20,587	% —	% 85.9	% 12.9	
3月末	20,548	△0.2	85.9	10.2	
4月末	20,774	0.9	88.9	9.3	
5月末	19,106	△7.2	88.9	1.3	
6月末	19,429	△5.6	89.0	8.1	
7月末	19,649	△4.6	89.7	8.1	
8月末	18,834	△8.5	91.1	5.4	
9月末	19,814	△3.8	91.3	8.2	
10月末	20,734	0.7	94.4	4.2	
11月末	21,071	2.4	95.5	4.2	
12月末	21,696	5.4	94.0	5.7	
2020年1月末	20,915	1.6	89.1	—	
2月末	18,557	△9.9	89.7	—	
(期末) 2020年3月2日	18,963	△7.9	91.6	4.4	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年3月2日から2020年3月2日まで）

### 基準価額等の推移



第11期首：20,587円  
第11期末：18,963円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△7.9%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりグローバル経済が下押しすると懸念が強まり、2020年2月に世界的に株式市場が急落したことを主要因に、国内株式市場全体が下落しました。加えて、米中貿易戦争による中国経済の減速や、新型コロナウイルスの影響で中国の経済活動が停滞したことを背景に、中国関連銘柄の株価が総じて軟調に推移したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2019年8月にかけては、対立激化と融和が繰り返された米中貿易協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。2019年9月から12月にかけては、米国の予防的な利下げが金融市場を支えたことに加え、米中貿易協議が第1段階の合意に向けて進展したことから、ボックス圏を上抜けて上昇しました。しかしながら、その後当期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が台頭し、急落しました。

## ポートフォリオについて

アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄でポートフォリオを構成しました。2019年9月から12月にかけての景気回復期待が高まる局面では、景気敏感銘柄や中小型銘柄のウェイトを引き上げるなど積極的な運用を行いました。一方で、2019年5月から6月にかけての米中対立の激化局面や2020年2月の株式市場急落局面では、株式組入比率の引き下げを行い、市場全体の下落に伴う基準価額の下落幅の抑制を図りました。

**【運用状況】** (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。  
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.4%
2	陸運業	8.5
3	情報・通信業	7.8
4	化学	6.5
5	食料品	5.8
6	機械	5.6
7	小売業	5.1
8	卸売業	4.2
9	医薬品	3.4
10	銀行業	2.9



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	22.3%
2	化学	12.8
3	情報・通信業	9.7
4	機械	6.1
5	サービス業	4.9
6	医薬品	4.6
7	卸売業	3.7
8	銀行業	3.5
9	輸送用機器	3.2
10	小売業	3.0

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	朝日インテック	日本・円	2.7%
2	ソニー	日本・円	2.5
3	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本・円	2.1
4	日立製作所	日本・円	2.0
5	不二製油グループ本社	日本・円	2.0
6	S Gホールディングス	日本・円	2.0
7	J U K I	日本・円	1.8
8	村田製作所	日本・円	1.8
9	東海旅客鉄道	日本・円	1.8
10	ラクト・ジャパン	日本・円	1.8
組入銘柄数		91銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	2.8%
2	アドバンテスト	日本・円	2.6
3	村田製作所	日本・円	2.3
4	第一工業製薬	日本・円	2.3
5	T D K	日本・円	2.2
6	トヨタ自動車	日本・円	2.2
7	ソフトバンクグループ	日本・円	2.1
8	イビデン	日本・円	2.0
9	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.0
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
組入銘柄数		90銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月2日 ～2020年3月2日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,963円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、短期的には新型コロナウイルスの影響による不安定な相場を予想しますが、感染が終息に向かうことで企業による設備投資の再開など経済活動が活発化すると期待しており、次第に堅調な展開に移っていくと予想します。運用方針としては、引き続き、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄を組入対象とし、銘柄構成や株式組入比率は市場動向を見極めつつ機動的に調整する方針で臨みます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2019年3月2日 ～2020年3月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	336円	1.659%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,254円です。
(投信会社)	(159)	(0.786)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(159)	(0.786)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 18)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.146	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 29)	(0.143)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.003)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	366	1.807	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

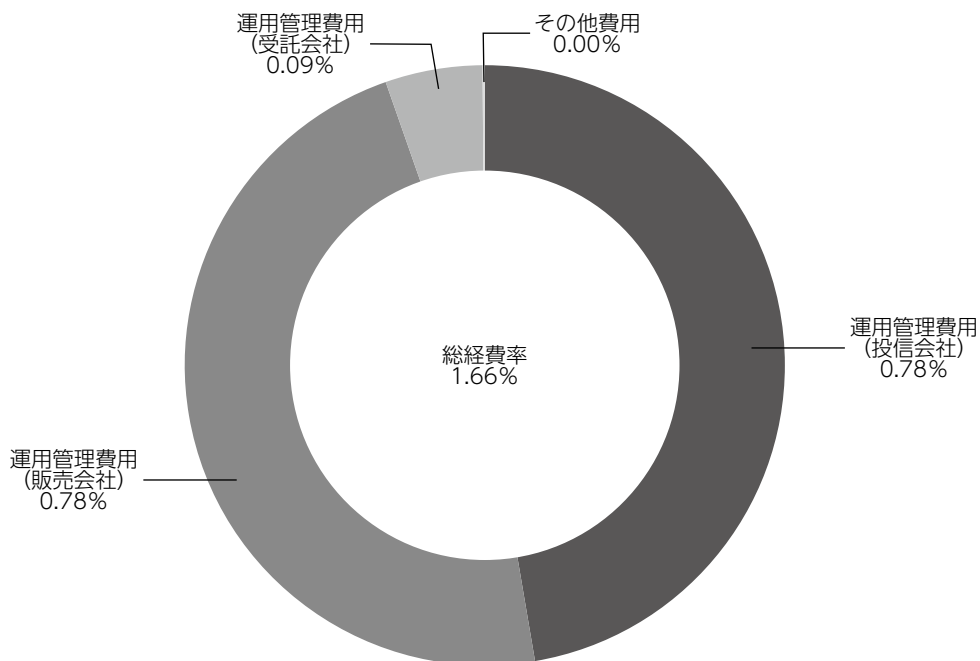
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2019年3月2日から2020年3月2日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 596.5 (△22.01)	千円 1,536,349 (-)	千株 654.99	千円 1,593,634

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 857	百万円 967	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,129,983千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,055,316千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



■利害関係人との取引状況等（2019年3月2日から2020年3月2日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,536	百万円 804	% 52.4	百万円 1,593	百万円 761	% 47.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,720千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	850千円
(B) / (A)	49.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>			
国際石油開発帝石	3.2	5.6	5,232
<b>建設業 (3.2%)</b>			
大成建設	1.7	1.2	4,434
清水建設	8.4	5.1	4,967
五洋建設	3.1	15.4	8,885
ダイダ	—	4.5	12,082
<b>食料品 (1.8%)</b>			
森永乳業	—	1.9	7,334
ヤクルト本社	1.2	—	—
明治ホールディングス	1.8	—	—
アサヒグループホールディングス	0.8	—	—
キリンホールディングス	1.8	—	—
不二製油グループ本社	6.6	—	—
ハウス食品グループ本社	3.2	—	—
ニチレイ	—	3.3	9,230
<b>繊維製品 (-%)</b>			
グンゼ	0.9	—	—
東レ	17.1	—	—
マツオカコーポレーション	3.5	—	—
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
レンゴー	—	13.4	10,117
<b>化学 (14.0%)</b>			
石原産業	3.4	—	—
トクヤマ	—	4.5	10,989
セントラル硝子	4.6	—	—
信越化学工業	—	1	12,145
保土谷化学工業	—	3.2	12,032
田岡化学工業	0.7	—	—
三井化学	—	2.9	6,722
KHネオケム	0.7	—	—
ウルトラファブリス・ホールディングス	7	—	—
扶桑化学工業	—	3.2	10,000
花王	2.5	—	—
第一工業製薬	—	6.1	22,997
富士フィルムホールディングス	—	2.5	13,485
資生堂	0.8	—	—
ミルボン	1.2	2.1	11,403
長谷川香料	—	1.2	2,407
メック	—	4.9	6,306
タカラバイオ	2.5	2.5	4,877
クミアイ化学工業	—	8.2	6,150
ユニ・チャーム	—	3.3	11,682
<b>医薬品 (5.0%)</b>			
ジーエヌアイグループ	—	0.8	1,269
武田薬品工業	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
中外製薬	—	1.7	19,516
エーザイ	1.7	0.6	4,772
栄研化学	—	6.9	13,951
第一三共	4.5	1.1	7,521
<b>石油・石炭製品 (-%)</b>			
出光興産	0.2	—	—
<b>ガラス・土石製品 (-%)</b>			
アジアパイルホールディングス	19.7	—	—
東海カーボン	2.1	—	—
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
日本製鉄	—	4.1	4,907
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
住友金属鉱山	—	1.7	4,559
住友電気工業	—	4.1	5,295
<b>機械 (6.7%)</b>			
岡本工作機械製作所	—	2.2	5,011
牧野フライス製作所	—	1.3	4,758
N I T T O K U	—	1.5	4,957
エステック	0.7	1.2	5,262
オプトラ	—	4.5	13,612
ヤマシンフィルタ	5.7	—	—
タツモ	—	3	3,459
S M C	0.3	0.2	8,738
小松製作所	1.7	—	—
ダイキン工業	1.8	0.5	7,335
J U K I	18.3	—	—
スター精密	—	7.7	9,578
<b>電気機器 (24.3%)</b>			
イビデン	—	8.4	20,571
日立製作所	7.5	3	10,959
富士電機	3.4	3.8	11,244
安川電機	3.2	1.3	4,381
日本電産	0.7	0.3	3,913
アンリツ	9.7	7.7	14,383
ソニー	5.9	4.2	28,866
T D K	0.5	2.1	22,302
アドバンテスト	—	5.2	26,832
日置電機	4.9	2.8	9,170
メガチップス	3.7	—	—
イリソ電子工業	1.2	—	—
レーザーテック	—	2.9	15,283
日本アンテナ	10.1	—	—
ローム	0.5	0.9	6,543
村田製作所	1.3	4.1	23,968
S C R E E Nホールディングス	—	2.3	12,650
東京エレクトロン	0.1	0.7	16,331

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (3.5%)</b>			
豊田自動織機	1.1	—	—
いすゞ自動車	2.6	—	—
トヨタ自動車	2.1	3.1	22,177
本田技研工業	1.3	—	—
S U B A R U	—	4.1	10,754
ヤマハ発動機	1.1	—	—
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
HOYA	—	1.7	16,712
朝日インテック	6.4	4.9	13,078
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
ブシロード	—	0.6	1,451
パラマウントベッドホールディングス	1.4	—	—
ニホンフラッシュ	—	2.2	5,335
フルヤ金属	0.9	—	—
大日本印刷	—	2	5,168
ピジョン	0.8	—	—
任天堂	—	0.3	11,127
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
東京瓦斯	6.5	—	—
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
西日本旅客鉄道	1.9	0.4	3,078
東海旅客鉄道	0.9	—	—
西武ホールディングス	8.9	3.6	5,508
南海電気鉄道	4	—	—
ヤマトホールディングス	4.7	—	—
S Gホールディングス	7.5	—	—
<b>海運業 (0.4%)</b>			
商船三井	0.4	1.5	3,390
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>			
T I S	—	2.2	14,014
アイスタイル	0.5	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	52.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.7	2.9	20,532
アカツキ	1.5	—	—
ユーザベース	—	6	10,602
J M D C	—	1.8	8,226
伊藤忠テクノソリューションズ	—	3.7	11,100
ピジョン	2.9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.7	2.8	12,614
ソフトバンクグループ	1.8	4.3	21,663
<b>卸売業 (4.1%)</b>			
ラクト・ジャパン	2.7	3.8	13,756
伊藤忠商事	7.3	6.1	14,813
三菱商事	4.9	3.5	9,329
<b>小売業 (3.3%)</b>			
ウエルシアホールディングス	—	0.8	5,400
セブン&アイ・ホールディングス	3.5	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	0.6	4,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パナソニック・インターナショナルホールディングス	2.5	2.5	4,557	
ニトリホールディングス	1.4	0.7	10,640	
ファーストリテイリング	0.2	0.1	5,427	
<b>銀行業 (3.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.9	37.4	19,687	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.9	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	4.7	16,247	
<b>証券・商品先物取引業 (1.3%)</b>				
S B Iホールディングス	3.6	5.4	11,718	
<b>保険業 (1.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	3.3	9.1	13,195	
東京海上ホールディングス	2.2	—	—	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
オリックス	6.1	4.9	8,592	
<b>不動産業 (0.6%)</b>				
東急不動産ホールディングス	27	—	—	
三井不動産	3.6	2.2	5,508	
住友不動産	1.7	—	—	
<b>サービス業 (5.3%)</b>				
日本工営	3.7	—	—	
日本M&Aセンター	—	3.8	13,148	
コシダカホールディングス	4.9	—	—	
エムスリー	—	5.3	15,852	
オリエンタルランド	—	0.4	5,164	
Keepers 技研	—	10.4	12,750	
I B J	—	2.9	2,873	
合 計	株 数 : 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 422 91銘柄	千株 341.5 90銘柄	千円 935,413 <91.6%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 45	百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2020年3月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	935,413	88.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	125,437	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,060,851	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,060,851,537円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,648,737
株 式(評価額)	935,413,700
未 収 配 当 金	789,100
(B) 負 債	39,124,486
未 払 金	12,324,775
未 払 解 約 金	16,957,425
未 払 信 託 報 酬	9,832,704
そ の 他 未 払 費 用	9,582
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,021,727,051
元 本	538,793,554
次 期 繰 越 損 益 金	482,933,497
(D) 受 益 権 総 口 数	538,793,554口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	18,963円

(注) 期首における元本額は607,340,679円、当期中における追加設定元本額は83,355,845円、同解約元本額は151,902,970円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年3月2日 至2020年3月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,572,169円
受 取 配 当 金	18,640,136
受 取 利 息	18
そ の 他 収 益	595
支 払 利 息	△68,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△78,424,451
買 入 損 益	121,015,129
売 出 損 益	△199,439,580
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△5,831,525
取 引 損 益	11,759,508
取 引 損 益	△17,591,033
(D) 信 託 報 酬 等	△19,630,830
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△85,314,637
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△61,244,598
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	629,492,732
(配 当 等 相 当 額)	(161,500,962)
(売 買 損 益 相 当 額)	(467,991,770)
(H) 合 計(E+F+G)	482,933,497
次 期 繰 越 損 益 金(H)	482,933,497
追 加 信 託 差 損 益 金	629,492,732
(配 当 等 相 当 額)	(161,500,962)
(売 買 損 益 相 当 額)	(467,991,770)
分 配 準 備 積 立 金	56,298,267
繰 越 損 益 金	△202,857,502

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	426,635,230
(d) 分 配 準 備 積 立 金	56,298,267
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	482,933,497
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,963.24
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。